

経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について（国水下企第34号令和2年7月22日）」に基づき、下水道事業（公共下水道事業・農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業）における経費回収率向上に向けたロードマップを以下に示します。

1 今後のロードマップ

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略計画期間 (R4～R13)	→												
経営戦略改定			◎					◎					◎
改定後経営戦略期間 (R8～R17)				→									
使用料改定検討	→			→			→			→			→
使用料改定			◎			◎			◎			◎	
経費回収率の向上	→												

- ・経費回収率の向上に向けて、令和5～6年度に下水道使用料の在り方を検討し、令和7年度に下水道使用料の改定及び経営戦略の見直しを行うことになりました。
- ・人口減少に伴う使用料収入の減少と維持管理費の増加が予想されることから、定期的に検証を行うとともに、3年に1回の頻度で下水道使用料の改定を行い、経費回収率の向上に努めます。

2 経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限

経営健全化に関する目標年限は、次期経営戦略の計画期間である令和17年度までとします。また、経営健全化に関する定量的な業績指標を、「使用料単価」「汚水処理原価」「経費回収率」とし、目標年限までの各業績指標を以下に示します。

指標	現況（R5）			目標（R17）		
	公共	農集	特地※	公共	農集	特地※
使用料単価	151.62円/㎡	141.07円/㎡	114.12円/㎡	150円/㎡以上		
汚水処理原価	208.58円/㎡	174.50円/㎡	234.80円/㎡	160円/㎡以下		200円/㎡以下
経費回収率	72.69%	80.84%	48.60%	90%以上		

※特地（浄化槽）は事業の特性上、投資に対して施設利用率が極端に低く、十分な経費を回収し難いため、今後の新規設置数を予測し、計画的に整備を進めていく必要があります。

3 収入増加及び支出削減のための具体的な取組み

- ・令和17年度までに経費回収率を90%以上に向上させるため、令和7年度に使用料改定を行います。
- ・下水道未接続の世帯に対して、平成28年度から継続して戸別訪問を実施し、水洗化に係る加入促進に努めています。
- ・白河都市環境センターの維持管理業務は、令和2年度より包括的民間委託に移行し、継続して施設運営の効率化と維持管理費の削減に取り組んでいます。
- ・ストックマネジメント計画に基づく適正な投資事業（老朽化対策、耐震化等）の実施により、費用の平準化を図り、老朽化した施設の改築を計画的、効率的に進めています。